

2018 年度 事業報告書



	ページ
I 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II 法人部門・・・・・・・・・・・・・・・・	17
III 大学・・・・・・・・・・・・・・・・	20
IV 中学校・高等学校・・・・・・・・	29
V 幼稚園・・・・・・・・・・・・・・・・	32
VI 決算の状況・・・・・・・・	34



学校法人 桜美林学園

J. F. Oberlin University and Affiliated Schools

I 法人の概要

1. 学園の基本方針

先行きの予測が困難かつ複雑な国際社会にあって、我が国の社会経済を持続的に発展させるためには、豊かな教養、グローバルな視点を有する有為な人材を多数輩出する私立大学に対し、これまで以上に大きな期待が寄せられている。

一方、本学園を含めて私立学校を取り巻く経営環境は、少子化も相まって全体として厳しい状況を迎えている。政府は地方創生の観点から、大都市圏に集中しがちな学生を抑制するための定員超過率の厳格化を、大学設置認可及び経常費補助金配分と関連させながら導入した。さらに国の厳しい財政事情もあり、私立大学への経常費補助金自体、長年、国立大学法人への運営費交付金と同様、厳しく抑制され、私大経常費補助率はついに 10%を割り込む状況となっている。

このように、私立学校を取り巻く経営環境は悪化の一途であるものの、我が国社会の発展を支える有為な人材を輩出するという責務を負っている学園としては、長期ビジョン実現に向けて策定した第2次中期目標（2015 年度～2020 年度）を公表した。2017 年度に、この中期目標について改めて、ミッション、ビジョン、中期目標、事業計画の位置づけの見直しを行い、アクションプランのスクラップ&ビルド及び中期目標達成のための修正アクションプランを策定した。また法人の強固な経営基盤を確立すべく、人事においては新たな職員評価制度を導入し、また、東京ひなたやまキャンパスの環境整備に着手、新宿キャンパスの竣工とキャンパス移転を完了させた。法人組織のガバナンス強化のために、理事定数の変更を含む寄附行為の改正を行った。

さらに外国の専門家・有識者からなるアドバイザリーボードを設置し国際的視野に立った意思決定を可能とした。そして、新たな ICT を活用した業務の効率化を図るシステムの導入整備を実施し 2019 年度の稼働に向けた作業を完了した。以上のように学園、大学共に、学園 100 周年を迎えるための企画・立案等諸準備を重点施策として推進した。

財政については、中長期的な収支バランスを維持及び安定的な財政基盤の確立を目標に収入財源の確保に努めた結果、2018 年度予算における、資金収支上の収入は 26,939 百万円（予算比 517 百万円増）を計上した。主な内訳は学生生徒等納付金 12,977 百万円（予算比 189 百万円増）、補助金 1,260 百万円（予算比 29 百万円増）、付随事業・収益事業 686 百万円（予算比 16 百万円減）、借入金等 5,887 百万円（予算比 13 百万円減）となった。事業活動収支において、教育活動収入は 15,994 百万円（予算比 360 百万円増）、教育活動支出は 15,449 百万円（予算比 149 百万円増）、教育活動収支差額は 545 百万円（予算比 210 百万円増）となった。一方、教育外活動収支、特別収支も合わせた事業活動収支差額は、特別収支の土地処分差額（159 百万円）および有価証券評価差額（467 百万円）の一過性要因もあり、基本金組入前当年度収支差額は△162 百万円（予算比△201 百万円）となった。

2018 年度では、学園全体の学生等数は、収容定員 10,719 人に対して 11,377 人（昨年比 163 人増）となった。内訳は大学 9,669 人、高等学校 1,153 人、中学校 465 人、幼稚園 90 人である。特に大学においては、新学群の設置による学生増もあり、1 万人に迫る学生数となっており、一定規模の学生数確保による財政基盤の安定に大きく貢献した。

各設置校について、まず大学においては、教育研究組織の整備ならびにグローバル教育を推進した結果、大きく以下の実績をあげることとなった。

（1）芸術文化学群及び健康福祉学群の収容定員増

芸術文化学群（2018 年度より入学定員増、入学定員 250 人→400 人、収容定員 1,600 人）

健康福祉学群（2018 年度より入学定員増、入学定員 200 人→300 人、収容定員 1,200 人）

（２）新宿キャンパス完成と移転

昨年度「ビジネスマネジメント学群移転準備室」を設置し、移転作業を完了した。

（３）グローバル教育の推進

派遣学生数 899 人（2017 年 862 人）、受入外国人学生数 755 人（2017 年 718 人）、海外提携校数 34 カ国・地域、171 大学・11 機構（2016 年 162 大学・10 機構）となった。

（４）学生募集活動の強化

2019 年度の学士課程の総志願者数は、22,724 人（2017 年 14,089 人）となり大幅に志願者を増加した。インターナショナル・アドミッションでは、現地入試及び Web 出願の導入により留学生特別選抜の総志願者数は 564 人（2017 年 246 人）となった。

中高においては、創設者の教育理念である、実践力のある国際人育成のため、その柱となる国際交流の充実を基本に据え、その運営の中核となる教育組織の機能性を高めるとともに教員の資質の向上を図った結果、2017 年度ユネスコスクールへの参加が認められるとともに、2018 年度から在外教育施設・シンガポール日本人学校と教員派遣の協定を締結し、文部科学省の海外教員派遣制度を利用することにより 2 年毎に教員を派遣している。

幼稚園においては、特徴としているモンテッソーリ教育の充実を図るべく、教員の教育力向上のため、園内研修を 9 回実施したほか、園外でもモンテッソーリ教育に関する研修に延べ 16 人を派遣した。

2. 過去 5 年間の主な取組

本学園は長期ビジョン実現のために 2010 年度から 2014 年度の 5 年間にかけて取り組んできた第 1 次中期目標の取り組み結果を検証し、新たに 2015 年度から 6 年間にわたる第 2 次中期目標を策定、2017 年度に改定して、2021 年の学園創立 100 年を迎えるべく様々な事業を展開してきた。また、収支均衡を図りつつ、中期目標に沿った予算編成と執行を行い、財務基盤の強化に取り組んだ。そして、信用格付¹は「A」及び見通し「安定的」を維持し続けている。2015 年度以降に法人部門及び各設置校で取り組んできた事業は以下のとおりである。

（１）法人部門

ガバナンス改革によるガバナンス強化

2018 年度には寄附行為を改正、ガバナンス強化の観点から、理事定数を「13 人～15 人」から「9 人」に変更した。理事定数は減少させたものの、運営に多様な意見を取り入れるため外部の人材を理事に選任しており、現在は 5 人が外部理事である。さらに監事を 3 人体制として、監事機能の強化を図り、法人の公共性及び運営の適正性の確保に努めている。そして、「理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす」といった措置を明確に定め、欠席委任することなく、明確な意思表示による参画を可能とした。

また、2018 年度に外国の専門家・有識者からなるインターナショナルアドバイザリーボード²を設置し国際的視野に立った意思決定を可能とした。さらに、中期計画 PDCA サイクルをより確実にするべく事業推進統括委員会を設置した。

コンプライアンス遵守のために、2011 年度より、学園監事及び公認会計士ならびに内部監査部門の監査室による三様監査の機能を高めるため、監査協議会を設け、監査機能を強化している。

¹ 学校法人桜美林学園は、2009 年 3 月以来、株式会社日本格付研究所（JCR）による格付を取得している。2018 年度のレビューを行い格付が維持された。長期発行体格付：「A」（シングル A フラット）見通し「安定的」

² 外部の有識者や専門家等による意見や助言を聴取する委員会のこと。

新人事制度

2017 年度に、学園運営を支えるため柔軟性がありモチベーションの高い人材の育成を目指し、人事政策の確立（人材育成、女性活用）を図るため職員能力開発プランを作成した。このプランに基づいて階層別研修を含む職員研修等を実施している。また事務職員の種別を整理統合し、職務に応じていない給与体系、業績評価が給与に反映されない給与体系を適正化するために学内諸規程を改正し、人件費の適正化に努めてきた。2019 年度より業績を給与に反映できる職員人事評価制度の導入を決定した。

ワークスタイル改革

2017 年度よりワークスタイル改革プロジェクトを設置。2018 年度にペーパーレス推進を実施し、事務部門全体で不要文書類の 50%削減を達成した。さらに、勤怠管理を Web システム化し紙申請から電子化し、2018 年度からは給与計算サービスを導入し、Web 上で給与明細と源泉徴収票がダウンロード出来るよう効率化した。

同年度、新グループウェアを導入し、各種学内申請書類の電子承認、決裁（ワークフロー）システムを整備した。また、交通費など経費申請・処理の電子化を実現するため、経費精算システムを整備した。また、テレビ会議システムを一部の会議室に導入した。現在、ペーパーレス会議を目指して、事務職員の PC をノート PC に移行させる取組を進めており、2019 年度中に完了する予定である。

施設（各キャンパス）の整備充実

新宿キャンパスは 2014 年度に新宿区百人町の国有地取得、2017 年に工事着手、2019 年 1 月に竣工した。

四谷キャンパスは 2015 年より四谷駅前地区市街地再開発事業による整備着手、2020 年引き渡しに向け準備を進めている。

東京ひなたやまキャンパスは 2015 年度より取り組んできたが、2020 年 4 月開設に向けて工事が順調に進んでいる。

多摩キャンパスはそれまで P F C で行っていたフライトオペレーションコースを移設するため 2014 年度に整備、最新のフライトシミュレーターを導入するなど準備を完了し、同コースの教育を多摩キャンパスにて行っている。現在は航空・マネジメント学群開設に向けて再整備を進めている。

HPリニューアル

ブランド構築に資する Web サイトの構築に向け、2016 年 12 月から学園サイト・大学サイトリニューアルに着手。2017 年 5 月に学園サイトの構築・公開を実施。

2018 年 1 月に大学のメインサイトを更新。同年 3 月に在学生・卒業生・保護者向けのオベリンナーサイトをメインサイトに統合した。全体のコンテンツを整理し、深くなりがちだった情報構造を改善。本学の魅力を効果的に訴求できるよう、画像を多用したデザインへと刷新した。

（２）大学

外部評価

機関別評価は 2012 年に受審し適合判定を受けているため過去 5 年間には機関別認証評価はない。しかし、2015 年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「大学機関別選択評価（選択評価事項 C（教育の国際化の状況）」）を受審し、審査及び訪問調査の結果「目的の達成状況が極めて良好である」との最高評価を得ることができた。

国際化推進

グローバル社会で求められる人材を育成するため、グローバル・コミュニケーション学群を2016年4月に開設。また、インターナショナル・アドミッション³の強化に取り組み外国人留学生も増加している。

さらに海外の協定校数、派遣留学生数及び外国人学生数も毎年増加してきている。

大学では世界大学総長協会（IAUP）や国連アカデミック・インパクト（UNAI）をはじめ、国際大学協会（IAU）、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）等に加え積極的に国際的な活動を継続している。

高大接続

中央教育審議会「高大接続改革答申」⁴が掲げる高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革の実行計画として、2015年に「高大接続改革実行プラン」⁵が公表されたが本学においても、社会の要請に応じこれらを実行すると共に、教育の質の保証はもちろんのこと、質の向上に取り組んできた。2015年度より入試広報においても高大接続のための諸策が徐々に理解され、2019年度入試においては2万人を超える志願者をいただくほどになった。

三つの方針の策定

三つの方針の策定・公表に関し、学校教育法施行規則が一部改正され、2017年4月1日付で施行されることとなった。これを受け、本学の教育に関する三つの方針（「卒業認定・学位授与の方針⁶」「教育課程編成・実施の方針⁷」「入学者受入れの方針⁸」）について、教育目的を踏まえた抜本的な見直しを行い、2017年度から一体的かつ明確な内容を持つものとして実行できる方針を策定した。

キャンパス拠点化

2019年4月に新宿キャンパスを開設。同キャンパスではポートフォリオシステムを使いきめ細やかな学生アドバイジングを行う。そして、ビーコンシステムと連動したスマートフォン用の学修支援アプリ「OBICON」を開発し運用を開始している。

また、東京ひなたやまキャンパス（住所は町田市本町田）の工事も順調に進み、2020年度開設に向けた準備を行っている。

2008年に開設した四谷キャンパスは四谷駅前地区市街地再開発事業により、工事が行われているが、2020年開設に向け、大学院改革を含めて準備作業に着手している。

グローバル・コミュニケーション学群開設に伴い、フライトオペレーションコースを多摩アカデミーヒルズに移転させたが、新たに2020年度開設予定の航空・マネジメント学群のキャンパスとして整備を進めている。

収容定員増加

上述のようにキャンパス拠点化に伴い、より高度専門的な学群教育を行うことが可能な施設を準備しているが、拠点化整備により学士課程の収容定員を増加させることが可能となるため、新

³ 国内に限らず、海外で学生募集活動や入学試験等を行うこと。

⁴ 中央審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（2014年12月22日）

⁵ 「高大接続改革実行プラン」（2015年1月16日文科科学大臣決定）

⁶ ディプロマ・ポリシー。学位授与に関する基本的な考え方について、各大学等が、その独自性並びに特色を踏まえ、示したもの。

⁷ カリキュラム・ポリシー。教育課程の編成及び実施方法に関する基本的な考え方を示したもの。

⁸ アドミッション・ポリシー。各大学・学部等が入学志願者や社会に対し、その教育理念や特色等を踏まえ、教育活動の特徴や求める学生像、入学者の選抜方法等の方針を示したもの。

学群の設置や既存学群の収容定員を増加させる施策を実施してきた。近年の取組は次の通りである。

2015 年度ビジネスマネジメント学類収容定員変更（入学定員 320 人→400 人、収容定員 1280 人→1600 人）

2016 年度グローバル・コミュニケーション学群（入学定員 250 人、収容定員 1,000 人）を開設

2018 年度芸術文化学群収容定員変更（入学定員 250 人→400 人、収容定員 1,000 人→1,600 人）

2018 年度健康福祉学群収容定員変更（入学定員 200 人→300 人、収容定員 800 人→1,200 人）

2020 年度開設予定、航空・マネジメント学群（予定）（入学定員 140 人、収容定員 560 人）

全体収容定員数（2015 年 6,880 人→2018 年 8,520 人）

大学学生寮整備

淵野辺駅前に国際寮（245 人収容、ワンルームタイプ）、第二国際寮（84 人、ワンルームタイプ）を整備し、多数の外国人留学生の入居を可能とし、グローバル化に貢献してきた。国際寮では世界十数か国からの外国人留学生が生活しており、大学における国際交流の拠点ともなっている。また寮内には、レジデント・アシスタント（RA）を配置し、寮事務室と協働し、魅力的な寮運営を行っている。

啗啄寮（そったくりょう、60 人、ワンルームタイプ）は、特別強化クラブに所属する男子学生が、同じ目的の仲間との共同生活を通して、助け合い、切磋琢磨する寮生活の場としている。また、多摩キャンパスのフライトオペレーションコースの学生は全寮制を採用しているため、多摩キャンパス内に寮（99 人、原則 2 人部屋）を整備している。

（３）中学校・高等学校

中高においては、創設者の教育理念である、実践力のある国際人育成のため、その柱となる国際交流の充実を基本に据え、その運営の中核となる教育組織の機能性を高めるとともに教員の資質の向上を図った結果、2017 年度ユネスコスクールへの参加が認められるとともに、2018 年度から在外教育施設・シンガポール日本人学校と教員派遣の協定を締結し、文部科学省の海外教員派遣制度を利用することにより 2 年毎に教員を派遣する運びとなった。

中高共に数週間から 1 か月程度の短期海外留学プログラムを複数設けて、実践してきたが、近年は参加者が増加し、より国際化に向けた取組が盛んである。

また、2017 年度より段階的に整備した無線 LAN システムを 2018 年度に完了、校舎内全域に整備し、生徒用に教育用タブレット端末を導入し、新たな教育を行っている。

生徒募集では、多摩・神奈川地域では志願者を減少させている学校が多い中、募集活動が功を奏し、中学校では大幅な志願者増、高等学校においても順調に推移している。

（４）幼稚園

これまで、幼稚園は教育・保育の特色や魅力について、外部に向けた発信が十分ではなかった。2018 年度より教育・保育の様子を一般向けに分かりやすい表現に再整理し、広報活動を行った。具体的には入園案内の刷新、リーフレットを作成、HP 上に公開、タウンニュースなどの地域コミュニティ誌での広報、ターゲットを絞った上でのポスティングなど、幅広い広報活動を行なっている。その結果、2019 年度より新規の入園希望者は前年度比 1.5 倍となった。また、保護者のニーズに対応するため、預かり保育の実施日数を増加、未就園児クラス（プレクラス）開講回数を増加させ、園児募集活動に注力している。

3. 建学の精神、目的

桜美林学園は「キリスト教主義に基づく国際人の育成」を建学の精神とし、単に知識だけではなく、在学中に幅広い教養や判断力を身につけさせ、どのような場面においても他者を理解し、協調性をもって物事に取り組める人材を育成することを教育の理想としている。その理想を実現するために、リベラルアーツ教育、国際教育を掲げて未来に向けての教育活動を展開している。教育とは、それぞれの人格を尊重しその個性を伸ばしながら、より優れた人間へと創造する活動であり、創立者清水安三は「学而事人」、また「爲^せん方^{かた}尽くれども希望を失わず」の精神を説いた。桜美林学園のミッションは、まさしくこの「学びて人に仕える」の精神をより完成されたものへと作り上げることであり、他者の痛みを理解できる人材、国際舞台で活躍できる優れた人材を世に送り出すことにある。学園のモットーである「艱難^{かんなん}を経て栄光に至る (per patientiam ad gloriam)」の精神を実践し、希望を持ち続けることのできる人材、自らの未来や新しい時代を担う人材を育成するという学園としての教育目標を掲げて、21 世紀にふさわしい学びの場としての学園経営に努めている。

基本理念・使命・目的

建学の理念

- キリスト教精神に基づく国際人の育成

学園の長期ビジョン

- 自己を高め、自己の責任を果たしうる人材を育成する。
- 豊かな教養をもった国際的人材を育成する。

学園の中期目標ミッション

- 学而事人

4. キリスト教精神の浸透

学園のミッションの根幹であるキリスト教精神について、キリスト教センターを中心として、学園に関わる園児・生徒・学生及び教職員の理解の促進に努めてきた。設置校毎に実施する礼拝やチャペルアワーをはじめとして、大学においてはキリスト教センターを窓口、東日本大震災の復興支援等の各種ボランティア活動やフィールドワークを実施した。教職員には、キリスト教学校教育同盟、ACUCA⁹等各団体の研修会や会議に派遣する機会を設け、本学園で学ぶ意義やキリスト教主義学校で働く意義について理解を深めてきた。

5. 中期目標の取り組み

第2次中期目標（2015～2020 年度）計画策定時と比べて、キャンパス移転、学群の収定増、学類化等、本学を取り巻く環境が急激に変化していることから、大学を中心として具体的な目標を掲げた中期計画の策定が求められたため、改めて、ミッション、ビジョン、中期目標、事業計画の位置づけの見直しを行い 2017 年度に改訂をした。そして、2018 年度では、中期目標の達成数値である K P I について、2020 年度目標数値を上回る数値を達成した項目があったため、目標数値の上方修正を行った事業計画を策定した。

⁹ The Association of Christian Universities and Colleges in Asia

（１）建学の精神

キリスト教精神に基づく国際人の育成

（２）ミッション「学而事人」

「学而事人」の精神のもとに、「自分のためだけでなく」、「誰かのため」に学ぶ姿勢を重視する教育を実践して、国際社会及び地域社会に貢献できる学園を目指していく。他者のために尽くす行動が、他者を惹きつけ、結果として多くの人々のベクトルを合わせていく。そのような行動をするリーダーを育成していく。

（３）桜美林大学ビジョン

「言語や文化を超えて協働できるグローバル人材の育成」

文化、言語、価値観も違う人々を仲間としてまとめ、自ら困難に立ち向かい、課題解決のために活躍できるようなコミュニティや組織を作れる人材を育成する。学生の25%程度を海外に送り出し、「国際的な分野の仕事に就くなら桜美林」という広い認知を得られる国際性を重視した人材育成を目指す。

「ダイバーシティ10を重視した教育・研究の推進」

キャンパス拠点化における教育の特色を打ち出し、様々な課題に対して、多面的な視野と見識をもって取り組む教育を展開する。25%がインターナショナル・ステューデントとなり、様々な国の学生が共に学び、交わることで、多様性を重視し、自ずと国際性が身につくキャンパス環境を整える。総合研究機構、各研究所、学系等が連携し、研究上の成果を継続的に教育に還元できる仕組みを構築する。

「スマート・ワンキャンパスの実現」

積極的にICT¹¹を利用して、学生のサービスの向上を図り、情報リテラシー教育を推し進める。また、キャンパス拠点化に対応すべく全教職員の働き方改革を実施して、業務効率化を推し進めると共に全学規模で環境に優しいキャンパス運営を目指す。大学校友会を立ち上げて、100周年に向けて、地域社会、ステークホルダーとの関係強化を図り、スポーツ推進を通して桜美林コミュニティの活性化を図る。

（４）桜美林中学校・高等学校ビジョン

実践力のある国際人育成のため、それを支える教員の効率的な組織の確立とともに、教員の資質の向上を図るとともに、基礎学力の高い生徒を育て、ブランドの基礎力を高める。

（５）桜美林幼稚園ビジョン

自ら学ぶ力を持つ園児の育成 ―それぞれの興味や関心に寄り添いながら、小学校から生涯につながる学力の基礎を築く―

園児募集を強化するとともに、社会の変化に対応する幼稚園の仕組み作り・運営を行う。

¹⁰ Diversity。「多様性」などの意味を持つ英語。多様な人材を積極的に活用しようという考え方のこと。現在は性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントをいう。

¹¹ Information and Communication Technology 「情報通信技術」の略

第2次中期目標（2015年～2020年）修正アクションプラン及びKPI（評価指標）

項目	中期目標	アクションプラン	KPI				
			項目	2017結果	2018結果	2019	2020
1. 財政基盤	健全で安定した財務基盤を構築維持すると共に、きたるべきキャンパス拠点化構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。	①事業計画と人事計画に連動した予算計画を構築する。 ②事業計画推進に必要なプロジェクトチームに合わせ、財政面から様々なサポートを実施する。 ③人事部とも連動して、教職員の人件費管理を適正に推し進める。	事業活動収支差額比率	1.8%	-1.0%	5%	10%
			事業活動収入に占める教育研究経費比率	33.5%	32.0%	33%	30%
			事業活動収入に占める管理経費比率	10.0%	14.3%	12%	10%
2. 人事	学校業務の高度化・多様化並びに業務量の増大に対応すべく、教職員の能力開発プランを推し進めると共に、人件費依存率の改善のための人事計画を構築する。	①職員能力開発プランに基づき、職員の人事考課制度の導入すると共に、教員の人事評価制度の導入を推進する。 ②教職員の能力・資質向上をはかるべく、SD・FD研修を実施する。 ③キャンパス拠点化を視野に入れた人事計画を策定すると共に、ワークスタイル改革を推進する。	事業活動収入に占める人件費比率	51.4%	50.1%	50%	50%
			外国人教員等比率	15.6%	16.4%	36.0%	38.0%
			SD研修実施回数	7回	8回	7回	10回
3. キャンパス整備	キャンパス整備計画及び学生・生徒の教育環境の向上を推進すると共に、グローバル時代における国際教育への貢献	①創立100周年に向けた学群施設の再整備 ②キャンパス拠点化による設備機器の充実 ③LCCに基づく施設の維持管理 ④働き方改革に向けた環境整備	学園校舎建物・設備類の改善対策 順次対応率	50%	65%	80%	100%
			設計・本体工事・什器備品等整備 進捗率	10%	50%	85%	100%
			教室・設備・備品学生満足度調査	82%	85%	88%	90%
4. ICT推進	安定、安全な教育及び事務用の情報環境を維持すると共に、高等教育の環境変化に追従できる基幹業務システムを構築する。ICT活用、業務プロセス効率化による人件費拡大の抑制に貢献する。	①PC環境及び学内サーバーの維持と改善 ②認証基盤の維持と改善、教務系システムの整備と改善 ③教免用eラーニングシステムを再構築 ④管財系の業務プロセスの効率化 ⑤教務系の業務プロセスの効率化	Win10への移行台数（全PC教室など計1,650台）	300台	850台	1350台	1650台
			教免用eラーニングシステム再構築に向けた進捗	20%	90%	100%	100%
			管財系業務プロセス（5システム）の効率化完了システム数	20%	60%	100%	100%
			セルフアクセスセンター学生満足度調査	85%	87%	89%	90%
5. 校友ネットワーク	卒業生とのつながりを強化すると共に、卒業生のネットワークを社会の中に構築していくことにより桜美林への母校愛を育んでいく。	①卒業生と大学とのつながりを強化すべく校友課を設置 ②大学卒業生を対象とした校友会組織を立ち上げて、会員と桜美林大学との関係を強化 ③学術・学芸・スポーツ・ボランティアなど多様な課外活動の取り組みをサポート	大学校友からの寄付金額	¥36,821,583	¥58,347,233	¥100,000,000	¥120,000,000
			卒業生向けイベントの参加者数	150人	350人	500人	500人
			卒業生へのメッセージ発信件数	-	200件	200件	250件
6. 広報	大学のブランド力を高めて、桜美林の認知度向上を実現し、志願者数の継続的な増加傾向を維持する。	①新キャンパス（新宿・本町田）開設と教育に関する広報を通して新たなターゲットへの浸透を図る。 ②教育内容、教員紹介、卒業生の活躍の情報発信を通して本学への入学希望へつなげる。 ③今後進められる教育研究関係の取組を分かりやすく、かつ魅力的に発信する。	大学サイト／直帰率	47.6%	49.45%	45%	44%
			大学サイト／滞在時間	2分41秒	1分33秒	4分30秒	5分
			大学サイト／教育内容をキーワードとした検索の流入数	1,559件	10,038件	5,000件	6,000件
			大学サイト／ニュース・お知らせの発信件数	233件	418件	275件	300件
			年間プレスリリース数のメディア掲載率	55%	75%	58%	60%
7. スポーツ推進	スポーツを大学の魅力の一つとして、大学のブランド力を高めると共に、スポーツが持つ力（人與人、人と地域を結びつける大きなカギ）を用いて、桜美林コミュニティの活性化を図る。	①スポーツ推進センターの環境整備 ②特別強化クラブの活動支援 ③特別強化クラブの学生募集支援	陸上競技部駅伝チームの成果目標	箱根駅伝予選会21位	箱根駅伝予選会21位	箱根駅伝予選会15位	箱根駅伝予選会13位
			野球部の成果目標	首都大学野球連盟春季1部6位・2部降格。秋季2部1位・1部昇格	首都大学野球連盟1部リーグ、春季6位、秋季4位	首都大学野球連盟1部リーグ優勝	全国大会優勝
			アメリカンフットボール部の成果目標	1部B1682位・入替戦敗退	1部B1682位・入替戦敗退	1部TOP8 3位以内	1部TOP8 優勝／甲子園BOWL出場
			弓道部の成果目標	インカレ女子優勝・男子3位	インカレ男子準優勝、女子ベスト8	インカレ男女優勝	インカレ男女優勝
			女子バレーボール部の成果目標	2部リーグ春季・秋季ともに6位	春季2部1位、1部昇格、秋季1部12位	1部リーグ残留	1部リーグ残留
			チアリーディング部の成果目標	全国6位（関東大会準優勝）	日本選手権7位、全日本学生7位	全国3位以内（関東大会優勝）	全国大会優勝（関東大会優勝）
			ソングリーディング部の成果目標	日本選手権2位	世界選手権1位	世界選手権3位以内入賞	世界選手権優勝

項目	中期目標	アクションプラン	KPI				
			項目	2017結果	2018結果	2019	2020
8. 学生募集	日本及び世界の国や地域から「多様性」「主体性」「協働性」「課題発見解決志向」の高い人材の確保。	①高大接続改革に基づく学生募集及び入試改革を通じた大学の学生募集力の強化 ②留学生募集の再構築と留学生確保に向けた量的・質的な向上	学生募集力としての志願者数	10,268人	22,724人	18,500人	19,000人
			次世代育成・発掘型の学生募集プログラム導入数	3人	13人	20人	30人
			留学生志願者数	259人	562人	600人	630人
			海外留学生募集の強化拠点数	2拠点	5拠点	7拠点	10拠点
9. 教育支援	本学の教育機関としてのプレゼンスを高めるため、「教育の質保証」を推進して、教学マネジメントの確立を目指す。	①桜美林大学の教育指標（基準）の確立 ②アクティブ・ラーニングなどの授業実施方法の検討 ③授業評価アンケート及びシラバスの改善 ④知識の定着率を高めるためのeポートフォリオの推進	授業評価（改善）アンケート	30%	60%	90%	100%
			eポートフォリオ導入	20%	70%	80%	100%
			シラバス改善	30%	75%	90%	100%
			THE日本大学ランキング／教育満足度	62位	67位	50位	50位以内
10. 学生支援	学生同士がみずからつながり成長しあうことができるキャンパスコミュニティの構築	①課外活動団体への加入促進・支援体制の強化 ②ピア・サポートコミュニティの活性化（学生団体を支援する学生組織を立ち上げ） ③学生寮の運営体制の再整備及び支援体制の均等化	学生生活満足度（学生生活支援課総合評価）	4.15P	4.1P	4.6P	4.85P
			奨学金受給率	1.1%	1.2%	1.3%	4.8%
			中退比率	3.8%	3.5%	2.6%	2.5%
			公認団体加入率	20%	21.6%	24%	25%
			学生団体主催イベント数	52回	62回	90回	110回
11. 就職・キャリアサポート	キャンパス拠点化を視野に入れた学生への均質なキャリアサービスの提供及び学生の就職満足度並びに就職率の向上。	①一部業務の委託での質の低下が無いように管理する。 ②業務委託、キャンパス拠点化での学生の満足度・就職率の向上を図り、業務の構築をして行く。	就職率 就職者／就職希望者数	96%	98%	98%	98%
			就職率 就職者／卒業者数	81%	84%	82%	82%
			国内・海外インターンシップ参加者数	537人	559人	550人	575人
			進路ガイダンス・セミナー参加者数	14,096人	8,602人	15,500人	16,000人
12. グローバル	国際的な価値観を身につける長期留学プログラムの開発及び留学生受入環境を整備することで留学生の受入増加を図り、国際的桜美林の認知度を高める。	①BM学群、GC学群、芸文学群における英語トラックコースの設置 ②交換留学を促進する為の学生の英語力強化 ③サマーセッションの統合による留学生受入強化	派遣留学生数	843人	899人	1,300人	1,500人
			受入留学生数	718人	755人	880人	950人
			THE日本大学ランキング／国際性	49位	38位	20位	15位
13. 地域・社会貢献	大学のブランド力を高めるために、地域社会、産業界との連携を推進し、それぞれのニーズに積極的に応え、具体的な成果を世の中に還元する。	①産・官・学・民との連携・協働の強化 ②学内における連携・協働案件の情報の共有化 ③学生・同窓会・後援会との連携の強化	産・官・学・民とのマッチング件数	70件	75件	85件	100件
			AL・SL・OR 実施件数	17件	14件	15件	20件
			産・官・学・民 連携案件学生参加者数（ボランティア案件含む）	2,933人	2,100人	2,850人	3,000人
14. 研究・産学連携	グローバル教育に還元する研究の推進サポート及び総合研究機構の再整備。	①競争的資金獲得に向けての業務支援の強化 ②企業との受託研究・共同研究の取組の向上 ③「私立大学研究ブランディング事業」採択への取組	競争的資金（科学研究費助成事業等）の申請数	37件	37件	45件	50件
			競争的資金（科学研究費助成事業等）の採択数	12件	11件	14件	16件
			企業との受託研究・共同研究の取組数	12件	9件	6件	8件
15. 中学校・高等学校	実践力のある国際人育成のため、それを支える教員組織の効率的組織の確立とともに、教員の資質の向上を図るとともに、基礎学力の高い生徒を育て、ブランドの基礎力を高める	①長期留学、ターム留学、短期留学への参加生徒数の安定的確保 ②海外からの留学生の受け入れ（長期、短期） ③教育力向上のための研修強化	長期・中期・短期留学生徒数（在籍生徒数に対し5%）	85人	117人	85人	85人
			留学生の受け入れ	30人	71人	30人	30人
			在学教育施設を含めた研修実施	3回	1回	3回	3回
16. 幼稚園	社会の変化に対応する幼稚園の仕組み作り・運営の推進	①預かり保育の充実 ②課外活動の充実 ③他設置校との連携強化	預かり保育利用者数	基準値 2,537	プラス5% 4,104(+61%)	プラス10%	プラス20%
			課外活動種別数	基準値 1種	2種	3種	3種
			ボランティア受入数	基準値 35	50人 50(大)+45(高)	60人	60人

6. 学校法人の沿革

本学園は、創立者清水安三が、1921年に中国北京市朝陽門外において、貧困に苦しむ子どもたちの自立を願って設立した「崇貞学園」を前身としている。1946年5月29日に現在町田市の地において設立された本学園は、崇貞学園の(イ)国籍を問わず国際的人材として通用する学生の教育、(ロ)キリスト教を基礎とする教養人の育成、(ハ)キリスト教精神に基づいて社会に貢献できる者の育成、という建学の理念をそのまま継承しており、寄附行為には「基督教主義により男女青少年に知識技能を授け、人格教育を行い、国家及び世界のため貢献する有益な人材を育成することを以って目的とする」という本学園の理念が記されている。現在本学園は、桜美林大学（大学院、日本言語文化学院、孔子学院を含む）、桜美林高等学校、桜美林中学校、桜美林幼稚園を設置している。



崇貞学園の校舎



町田の旧校舎

(簡易年表)

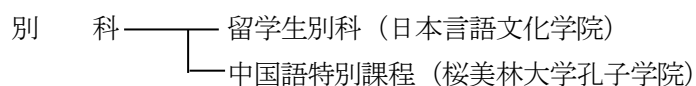
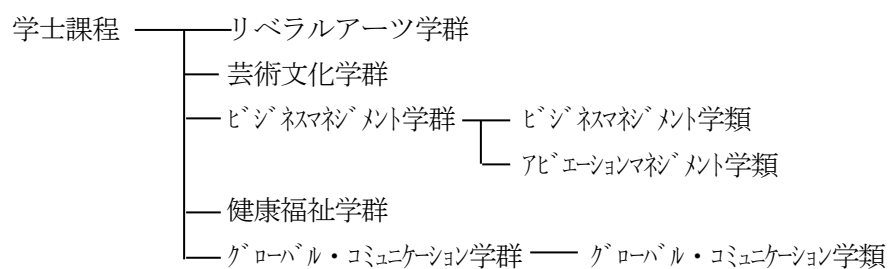
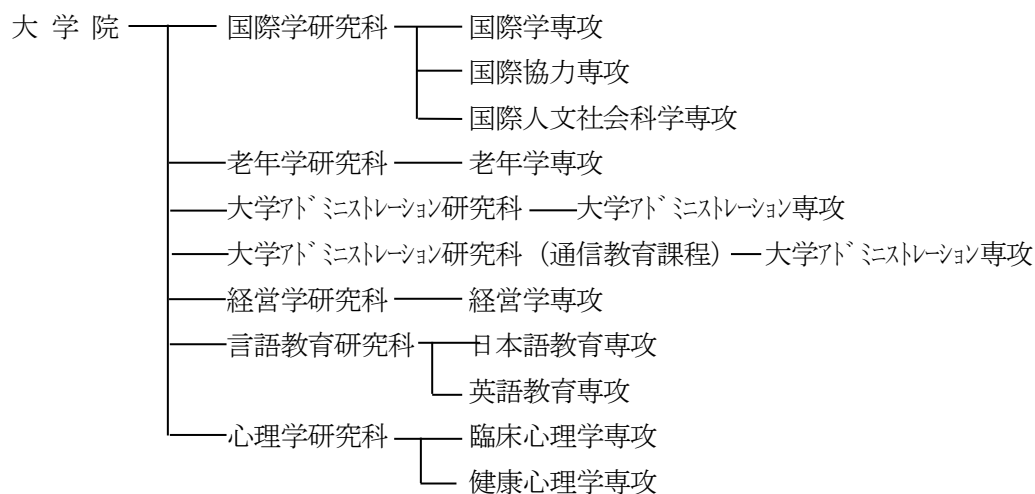
1921年5月	・中国北京市朝陽門外に崇貞学園を創立
1923年	・北京市私立崇貞学園小学校に名称変更
1931年5月	・崇貞女学校開校
1936年9月	・崇貞女子中学校開校
1946年5月	・財団法人桜美林学園（高等女学校、英文専攻科）認可
1947年4月	・桜美林中学校を開校
1948年4月	・桜美林高等学校を開校
1950年4月	・桜美林短期大学（英語英文科・実務英語課程）を開学
1951年2月	・組織変更により、学校法人桜美林学園認可
1955年4月	・短期大学に家政科を増設
1966年4月	・桜美林大学（文学部英語英米文学科、文学部中国語中国文学科）を開学
1968年4月	・大学に経済学部経済学科を開設 ・桜美林幼稚園を開園
1972年4月	・大学経済学部商学科を増設
1989年4月	・大学に国際学部国際学科を開設 ・短期大学家政科を生活文化学科に名称変更
1993年4月	・大学院国際学研究科修士課程（国際関係専攻、環太平洋地域文化専攻）を開設
1995年4月	・大学院国際学研究科博士後期課程（国際関係専攻、環太平洋地域文化専攻）を開設
1997年4月	・大学に経営政策学部ビジネスマネジメント学科を開設
2000年4月	・大学文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設
2001年4月	・大学院国際学研究科に大学アドミニストレーション専攻修士課程、言語教育専攻修士課程を増設
2002年4月	・大学院国際学研究科に人間科学専攻修士課程、老年学専攻修士課程を増設 ・短期大学を桜美林大学短期大学部に名称変更
2003年3月	・大学経済学部商学科を廃止
2003年4月	・プラネット淵野辺キャンパス（PFC）を開設

2004 年 4 月	・大学院に国際学研究科（通信教育課程）大学アドミニストレーション専攻修士課程を開設 ・大学院国際学研究科に老年学専攻博士後期課程を増設 ・大学院国際学研究科国際関係専攻博士前期課程と環太平洋地域文化専攻博士前期課程を国際学専攻博士前期課程に統合
2005 年 4 月	・大学に総合文化学群を開設
2005 年 9 月	・大学に日本言語文化学院（留学生別科）を開設
2006 年 4 月	・大学に健康福祉学群、ビジネスマネジメント学群ビジネスマネジメント学類を開設 ・大学に桜美林大学孔子学院（中国語特別課程）を開設
2006 年 9 月	・大学院国際学研究科国際関係専攻博士前期課程、国際学研究科環太平洋地域文化専攻博士前期課程を廃止
2007 年 4 月	・大学にリベラルアーツ学群を開設 ・短期大学部を廃止
2008 年 4 月	・四谷キャンパスを開設 ・大学ビジネスマネジメント学群にアビエーションマネジメント学類を増設 ・大学院に老年学研究科老年学専攻博士前期課程・博士後期課程、大学アドミニストレーション研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程、大学アドミニストレーション研究科（通信教育課程）大学アドミニストレーション専攻修士課程を開設
2009 年 4 月	・大学院国際学研究科に国際協力専攻修士課程を増設 ・大学院国際学研究科国際関係専攻博士後期課程を国際人文社会科学専攻博士後期課程に名称変更 ・大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程を開設 ・大学院に心理学研究科臨床心理学専攻修士課程・健康心理学専攻修士課程、言語教育研究科日本語教育専攻修士課程・英語教育専攻修士課程を開設
2010 年 3 月	・大学院国際学研究科人間科学専攻修士課程を廃止
2010 年 5 月	・桜美林大学多摩アカデミーヒルズを開設
2011 年 11 月	・大学文学部総合文化学科、経営政策学部ビジネスマネジメント学科を廃止
2012 年 3 月	・大学文学部中国語中国文学科を廃止 ・大学院国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修士課程、国際学研究科言語教育専攻修士課程、国際学研究科（通信教育課程）大学アドミニストレーション専攻修士課程を廃止
2013 年 3 月	・大学文学部英語英米文学科、文学部健康心理学科、国際学部国際学科を廃止 ・大学院国際学研究科環太平洋地域文化専攻博士後期課程、国際学研究科老年学専攻博士前期課程を廃止
2013 年 4 月	・大学総合文化学群を芸術文化学群に名称変更
2013 年 12 月	・大学経済学部経済学科を廃止
2014 年 3 月	・大学院国際学研究科老年学専攻を廃止
2015 年 3 月	・大学文学部言語コミュニケーション学科を廃止
2016 年 4 月	・大学にグローバル・コミュニケーション学群を開設
2019 年 1 月	・新宿キャンパス完成

7. 設置する学校、学群、学類等

(2018 年 5 月 1 日現在)

(1) 桜美林大学



(2) 桜美林高等学校 — 全日制課程

(3) 桜美林中学校

(4) 桜美林幼稚園



櫻の広場から崇貞館、太平館

8. 設置する学校、学群、学類等の定員、在籍者数等の状況

(2018年5月1日現在)

設置する学校・学群・学類等		入学定員	収容定員	入学者	在籍者
桜美林大学	国際学研究科 国際学専攻 博士前期課程	10	20	2	5
	国際学研究科 国際人文社会科学専攻 博士後期課程	10	30	4	20
	国際学研究科 国際協力専攻 修士課程	10	20	6	14
	老年学研究科 老年学専攻 博士前期課程	20	40	10	30
	老年学研究科 老年学専攻 博士後期課程	3	9	3	28
	大学アドミニストレーション研究科 大学アドミニストレーション専攻 修士課程	20	40	0	6
	大学アドミニストレーション研究科 (通信教育課程) 大学アドミニストレーション専攻 修士課程	40	80	21	76
	経営学研究科 経営学専攻 修士課程	30	60	36	76
	言語教育研究科 日本語教育専攻 修士課程	30	60	10	38
	言語教育研究科 英語教育専攻 修士課程	10	20	1	3
	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程	13	26	10	24
	心理学研究科 健康心理学専攻 修士課程	17	34	9	19
	大 学 院 計	213	439	112	339
	リベラルアーツ学群	950	3,800	984	4,135
	芸術文化学群 (総合文化学群)	400	1,150	399	1,200
	ビジネスマネジメント学群 ビジネスマネジメント学類	400	1,600	492	1,745
	ビジネスマネジメント学群 アビエーションマネジメント学類	80	320		395
	健康福祉学群	300	900	305	991
	グローバル・コミュニケーション学群 グローバル・コミュニケーション学類	250	750	258	764
	学 士 課 程 計	2,380	8,520	2,438	9,230
	留学生別科 (日本言語文化学院)	120	120	60	96
	中国語特別課程 (桜美林大学孔子学院)	40	40	0	0
	別 科 計	160	160	60	96
	大 学 合 計	2,753	9,119	2,610	9,665
桜美林高等学校		320	960	358	1,153
桜美林中学校		160	480	174	465
桜美林幼稚園		60	160	30	90
合 計		3,293	10,719	3,172	11,373



左から、崇貞館、太平館、明々館、清友館

9. 役員の状況

(2018年5月1日現在)

(1) 理事（任期3年）

号	選任 区分	定数	氏 名	現 職	備 考
1 号	設置校長・ 学園長	1 人 以上	佐藤東洋士	桜美林学園理事長・学園長	常勤
			畑山 浩昭	桜美林大学学長	常勤
			大越 孝	桜美林中学校校長 桜美林高等学校校長	常勤
2 号	評議員	1 人	小磯 明	(社福) 明王会理事長	学外理事
3 号	学識経験者	7 人 以内	金田 準	三愛石油 (株) 代表取締役会長	学外理事
			高井 昌史	(株) 紀伊國屋書店代表取締役 会長兼社長	学外理事
			西原 廉太	(学) 立教学院副院長、(一社) キリスト教学校教育同盟理事長	学外理事
			田中 義郎	桜美林大学特命副学長	常勤
			植木 義晴	日本航空 (株) 代表取締役会長	学外理事
計		9 人	9 人		

(2) 監事（任期3年）

定数	氏名	現職	備考
2人～3人	名取 襄一		常勤
	鹿内 徳行	弁護士	学外監事
	佐野 慶子	公認会計士	学外監事
計	3人		



荊冠堂

10. 評議員の状況

(2018年5月1日現在)

評議員（任期3年）

号	選任 区分	定 数	氏 名	備 考
1 号	基督者又は基督教に理解ある教職員	6 人以内	三谷 高康	桜美林大学学事顧問
			長田 久雄	桜美林大学副学長
			清水 竹人	桜美林大学図書館長
			高橋 賢一	桜美林中学校副校長 桜美林高等学校副校長
			志村 望	桜美林幼稚園長
			羽根田 実	(学) 桜美林学園法人本部長
2 号	卒業生	6 人	小磯 明	常務理事
			醍醐 正武	(株) 双進常務取締役
			出口 告	(有)ケイズテーブル代表取締役 桜美林大学非常勤講師
			伊東 茂治	横芝敬愛高等学校教諭
			松原 芳和	沖縄県立泊高等学校教頭
			杉本 誠司	(株) エクサシーズ代表取締役社長 ネクストエンターテイメント(株)代表取締役
3 号	援助者	7 人以上	井殿 準	日本基督教団翠ヶ丘教会主任担任教師、日本基督教団翠ヶ丘教会附属相模翠ヶ丘幼稚園園長
			川合 靖一	(株) ヘルスケア代表取締役社長
			古橋 祐	(株) 古橋建築事務所代表取締役所長 昭和音楽大学教授
			佐藤 誠一郎	(学) 桜美林学園 同窓会長 (株) 魚儀代表取締役社長
			天野 恒治	桜美林大学 後援会長 アロマデザイン (株) 代表取締役
			濱 健男	(学) 桜美林学園 顧問
			小島 明日奈	毎日新聞社 執行役員
計		19 人	19 人	

※役職等は2018年5月1日現在の状況です。

11. 教職員数

(2018 年 5 月 1 日現在)

区 分			2018 年度
教 員	大 学	専任等	262
		非常勤等	596
		計	858
	高等学校	専任等	53
		非常勤等	48
		計	101
	中学校	専任等	27
		非常勤等	15
		計	42
	幼稚園	専任等	8
		非常勤等	6
		計	14
	教員計	専任等	350
		非常勤等	665
		計	1,015
職 員		専任等	140
		非常勤等	116
		計	256
教職員合計		専任等	490
		非常勤等	781
		計	1,271



桜と一粒館

Ⅱ 法人部門

1. 人事関係

キャンパス拠点化を見据えて、教職員の採用計画を策定、その計画に基づき、教員任用及び職員採用を実施し、予定の新任教職員を採用した。

これまでの職員評価制度を改定し、評価に応じた適正配置、評価結果を処遇等に反映させ、職員のモチベーション向上などを目的として、業績評価、能力評価による新たな職員評価制度を策定した。新職員評価制度に関する職員対象説明会及び研修会を複数回実施した。

2018年度FD/SD研修は、新任教職員研修、OGFA(Obirin Gakuen Foundation of America)理事による日本とアメリカの教育制度の比較に関する講演及びテーマ別研修、eラーニングによる研究倫理教育、本大学院大学アドミニストレーション研究科(通信)の科目等履修生、桜美林大学オープンカレッジ及び孔子学院公開講座の語学講座受講、管理職対象研修などを実施した。また新しい職員評価制度の導入に合わせて、これまで実施してきたSD研修に加えて、海外大学での語学研修・インターンプログラムを導入するなど、新たな研修を充実させ、体系化した新しい職員研修制度を策定した。

職員の多様な働き方を支援するため、新しいワークスタイル(労働形態)として、スライドワーク(時差出勤)制度を9月より試行導入した。また、キャンパス拠点化に伴い、町田キャンパス、PFC、新宿キャンパス、四谷(千駄ヶ谷)キャンパス、多摩キャンパスのいずれかでの勤務を可能としたフリーオフィス(就業キャンパスの選択制度)も導入した。

2. 施設・設備関係

以下の通り新たな施設建設及び既存施設の整備等を行った。

(1) 新キャンパス整備

2017年5月から建設工事に着手した新宿キャンパスは、2019年1月に完成し計画通り2019年4月に開校した。東京ひなたやまキャンパス工事は2018年10月に第1期校舍建設に着手し、2020年1月竣工、4月の開校に向けて順調に進捗している。



新宿キャンパス正面



新宿キャンパス竣工式の様子

(2) 既存施設の整備等

町田キャンパスでは構内の雨水処理用の下水管の布設替え工事に着手し、2019年秋の完成に向けた工事を行うと共に、耐用年数を超えた空調機器の更新や学生からの要望が多いトイレ改修工事を行った。上小山田グラウンドに隣接して建設していた大学野球部室内練習場は2018年12月に完成した。

また、ロードサイドグラウンドの再整備は、概略計画がまとまり近隣住民の承諾が得られ次第、町田市に開発計画の届出を行う予定である。

3. 情報環境関係

中学校、高等学校及び大学の教員・学生ならびに法人部門が利用する情報環境について、安定稼働を図りつつ利便性向上を目指し、最新の技術環境に合わせた整備・拡充を実施した。特に、新宿キャンパスの開設に向けては、学群の利用ニーズを踏まえた情報環境の設計及び構築を行った。他にも、グループウェアやワークフロー機能を有するイントラネット基盤（Oberlin Portal）の導入プロジェクトを推進するとともに、紙ベースでの諸手続きを電子化にシフトした。他にも、教員免許状更新講習 LMS を再構築し、先進的な顔認識技術を応用した、より高精度で利用しやすい本人確認の仕組みを導入した。本年度の主要案件は以下のとおり。

- (1) 教育基盤システム GAKUEN/e-Campus のバージョンアップを実施した。
- (2) 各 Web システムのログイン方式を統合し、シングルサインオンを実施した。
- (3) 新宿キャンパスでの新しい授業・学修スタイルをサポートする「OBICON」、「学修ポートフォリオ」などのシステムを新規構築した。
- (4) 新宿キャンパスを含め大学の授業用・自習用 PC 環境の Windows10 への移行を継続した。
- (5) ワークスタイル変革に合わせ、職員用無線 LAN 環境を整備して、職員用の事務 PC を一部ノート PC にシフトした。
- (6) ワークスタイル改革に合わせ、電子稟議へのシフト及び各種経費精算の電子化を実施した。
- (7) 中高では、教室 PC の Windows10 移行が完了し、2019 年度中学校新入生全員にタブレット PC（Chromebook219 台）を配布した。

4. 広報関係

(1) Web サイトのリニューアル

2017 年度から進めていた大学サイト群のリニューアルを引き続き実施。英語サイト、中国語サイト、別科サイト（日本語・英語・中国語）、教員免許状更新講習センターサイトをリニューアル・公開した。2018 年 1 月に公開した大学のメインサイトに合わせ、モバイルファーストのデザインとして、スマートフォン利用者の利便性とビジュアル面での訴求力を高めた。外国語サイトは、米国サイトの主流を意識した情報構造へ一新し、アクセシビリティを高めた。

(2) 新宿キャンパスのプロモーション

5 月から 6 月にかけて、中央紙 4 紙（東京本社版）と関東圏の電車・駅貼り広告でプロモーションを重点的に展開。併せて Web の特設サイトを設置した。関連 Web ページへの訪問者数が前年比 256%の 346,641 人、オープンキャンパス来場者数は前年度比 108%の 15,680 人、BM 学群志願者数は前年度比 183%の 6,371 人となった。また、新しいアプローチの広告デザインは、広告専門誌において優れた広告デザインとして選出された。

5. ワークスタイル改革関係

キャンパス拠点化運営のために効率的な働き方が一層求められることになるため、2017 年度より学内組織を横断的に繋ぎ、業務効率の改善を中心とする戦略的経営施策を推進するべく『ワークスタイル改革プロジェクト』を立ち上げた。2018 年度には、第一の取り組みとして「ペーパーレス推進プロジェクト」を発足させ、事務部門全体で不要文書類の 50%削減を達成した。

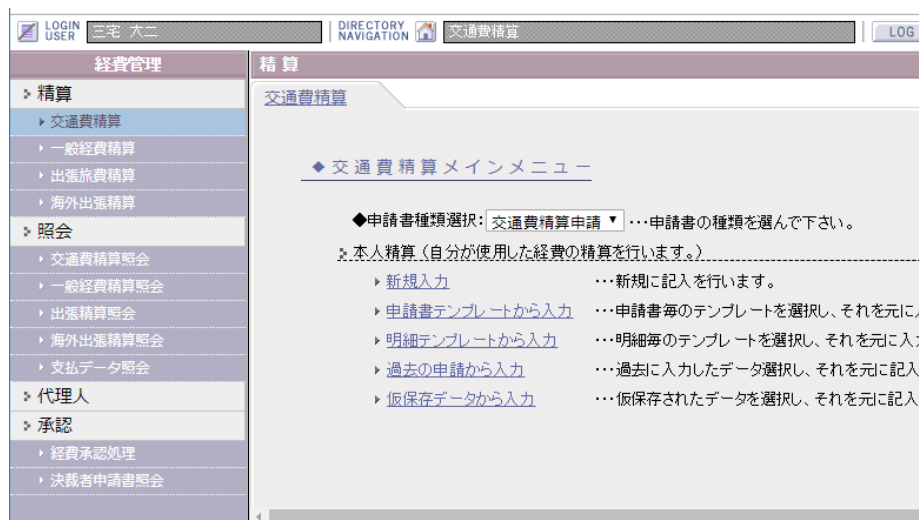
さらに職員の働きがい向上を目指し、時差出勤制度やフリーオフィスを導入した。

また、ワークスタイル改革を推進するとともに、ICT を活用した、業務の一層の効率化・合理化・適正化に取り組んだ。事務職員のノート PC 移行の先行実施、フリーアドレスオフィスの一部導入、テレビ会議システムの一部導入、教育組織と事務組織を繋ぐ新グループウェア（Oberlin Portal）の導入、また、これに連動した各種学内申請書類の電子承認、決裁（ワークフロー）システムの整備、交通費など経費申請・処理の電子化を実現させ、2019 年度稼働開始の準備を完了した。

ICT の活用により生産性の向上による業務効率化を図るとともに、組織間又は組織内コミュニケーションを活性化し、教職員がより働きやすくなる事で学生に対するサービスの提供を一層充実させる。現在の働き方を見直し、キャンパス拠点化を成功させるために新しいワークスタイルの構築を目指していく。



新グループウェア（Oberlin Portal）



経費精算システム

Ⅲ 大学

1. 大学の募集計画及び重点計画

【大学入学定員 2,593 人（収容定員 8,959 人）、学納金収入 11,591 百万円】

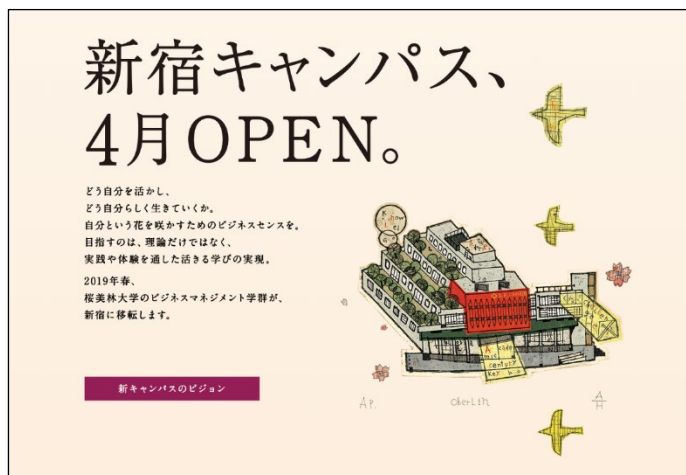
大学では、今年度収容定員が、580 人増加し、学納金収入が前年度より 765 百万円増となる。収容定員の内訳は次のとおりである。ビジネスマネジメント学群の収容定員増（80 人増、2015 年度から 4 年目）、グローバル・コミュニケーション学群の開設（250 人増、2016 年度から 3 年目）、芸術文化学群の収容定員増（150 人増、2018 年度より）、健康福祉学群の収容定員増（100 人増、2018 年度より）。

（1）新宿キャンパスの設置

2019 年 4 月の新宿キャンパス開設に伴い、ビジネスマネジメント学群が移転する。「ビジネスマネジメント学群移転準備室」に新宿キャンパスで勤務予定の職員を配置し、各部門での研修や開設後の体制、想定される業務のシミュレーション等を実施した。また、大学院経営学研究科及びビジネスマネジメント学群の教員と当該職員が連携し、開設後、当該学生に不利益が生じないよう 1 年間をかけてこれらに関する具体の準備作業を行った。

（2）キャンパス移転に特化した学生募集広報

新宿キャンパス 1 期生として入学する高校生をメインターゲットとし、新たなマーケットとして見込んでいる東京都の東側エリア、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県の駅や電車内の交通広告等を強化展開した。入学部のみならず、総合企画部広報課とも連携し、ロゴの刷新や新たなクリエイティブを導入し、都心型新キャンパスの訴求や本学のブランドイメージの定着を図った。その結果、大幅な志願者数増加に繋がった。



新宿キャンパス、
4月OPEN。

どう自分を話し、
どう自分らしく生きていくか。
自分という花を咲かすためのビジネスセンスを。
目指すのは、理論だけではなく、
実践や体験を通した活きる学びの実現。

2019年春、
桜美林大学のビジネスマネジメント学群が、
新宿に移転します。

新キャンパスのビジョン



2. 教育支援

（1）各教育組織における教育プログラム等の充実

健康福祉学群と芸術文化学群においては、2018 年度より収容定員増を行った。これに伴い健康福祉学群では、収容定員増に伴うカリキュラムの充実に加え、社会福祉専修や健康科学専修にてカリキュラムを整備した。具体には、2019 年度より一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会（J P S U）スポーツトレーナー資格の取得を可能とするカリキュラムを構築するとともに、養成認定校を見据えたものとした。また、芸術文化学群においては、2020 年 4 月の本町田キャンパス移転を見据え、プロフェッショナルアーツとしての学びをさらに高めるべく教育プログラムの検討を行っている。また、

2019 年度に完成年度を迎えるグローバル・コミュニケーション学群では、開設からの 4 年間の教育実績を踏まえ、完成年度以降、語学教育の一層の充実を図るべく抜本的なカリキュラム改定の検討を行っている。リベラルアーツ学群においても大学執行部との調整を図りつつ、将来構想委員会において専攻プログラムや卒業までの履修方法の再構築等について継続的に検討をしている。

3. グローバル教育

(1) 派遣・受入プログラム

本学の海外拠点を起点としたプログラムや提携校との協定に基づく派遣・受入プログラムを継続的に展開した。2018 年度の派遣学生数は 899 人となり、2017 年度を上回った。これはグローバル・コミュニケーション学群の留学プログラムが 2 年目を迎え、2 年生が秋学期、3 年生春学期に海外協定校に学群独自の留学プログラムに参加したことによるものである。また、受入外国人学生数も 2017 年度を上回る 755 人という結果となった。これらの派遣・受入プログラムの詳細は表 1 から表 4 のとおりである。

[表 1 派遣学生数 (2016 年度～2018 年度)]

		2016 年	2017 年	2018 年
長期～中期留学	交換	37	30	28
	リベラルアーツ学群 G0	195	172	147
	ビジネスマネジメント学群 G0	49	59	79
	芸術文化学群 G0	3	5	2
	Double Degree Program	0	0	0
	私費留学	58	93	64
	エアラインホスピタリティコース	29	26	29
	グローバル・コミュニケーション学群		123	232
	小計	371	508	581
短期留学	基盤（語学）	78	72	86
	国際理解教育	31	25	41
	リベラルアーツ学群（フィールドワーク）	18	24	12
	ビジネスマネジメント学群 G0	118	161	121
	芸術文化学群 G0	45	58	39
	その他（日本語インターン、JICA 等）	16	14	19
	小計	306	354	318
合計		677	862	899

[表2 派遣留学先国別順位（上位10カ国、2018年度）]

順位	行き先	人数	順位	行き先	人数
1	アメリカ	370	6	中国	35
2	ニュージーランド	101	7	タイ	24
3	イギリス	91	8	オーストラリア	23
4	カナダ	44	9	フィリピン	22
5	韓国	40	10	モンゴル	18

[表3 受入外国人学生数（2016年度～2018年度）]

	2016年	2017年	2018年
学部	254	307	362
大学院	121	121	134
交換留学	139	133	110
別科	113	137	129
サマープログラム	22	17	20
聴講生・科目等履修生・研究生等	2	3	0
合計	651	718	755

[表4 受入国別順位（上位10カ国、2018年度）]

順位	受入国	人数	順位	受入	人数
1	中国（香港・マカオ）	556	7	タイ	7
2	ベトナム	51	8	マレーシア	5
3	韓国	39	8	ミャンマー	5
4	アメリカ	24	10	イギリス	3
5	台湾	15	10	イタリア	3
6	モンゴル	11			

（2）海外の大学等との提携等

2018年度は新たに10校と協定を締結した。内訳は中国1校、韓国1校、マレーシア1校、カナダ2校、アメリカ4校、スペイン1校である。これにより、提携校等の総数は34カ国、171大学、11機構となった。

4. 学生募集

（1）海外学生募集の再構築及び外国人学生確保に向けた質的・量的な向上

日本学生支援機構（JASSO）の留学フェア等を活用し、ASEAN諸国等を中心に外国人学生の募集活動を展開した。その結果、2019年度入学者選抜の志願者数は564人（2018年度254人）、入学者128人となり、志願者は昨年度比222%という大幅な増加という結果となった。

（２）高大接続改革に基づく学生募集及び入試改革

2020 年度より実施予定の大学入学共通テストにおける、思考力・判断力・表現力の３要素評価を取り入れた新たな入試制度の構築に向けた取り組み、また、大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストの導入も見据える等、高大接続改革を踏まえた抜本的な入試制度改革を検討しており、スムーズな導入と実施に向けて 2019 年度も引き続き具体の検討を行う。

（３）創立 100 周年を目指した教育改革に伴う入学者選抜改革及び学生募集広報

ビジネスマネジメント学群の新宿キャンパス移転に伴い、これまでの広報重点地域であった東京都西部及び神奈川エリアだけでなく、東京都東部や新宿へのアクセスの良い千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県に及ぶ重点的な広告展開を行った。さらに、多くの高校生等との接点を設けるために、職員による部署横断的なプロジェクトチームを組織して、進学相談会や高校での進路説明会等への参加を積極的に行った。こうした活動の成果により、学士課程に置ける志願者は延べ 22,724 人と対前年 162% の伸びとなった。

5. 学生支援

（１）奨学金制度の充実

私費外国人留学生、経済的困窮学生、学業優秀学生等のモチベーション向上、学修に専念することができる教育環境を整えることを目的とし、各種奨学金事業を実施した。また、奨学金受給率向上のため、より多くの学生が活用しやすい奨学金制度の再構築を図るべく、2019 年度も引き続き検討を重ねていくこととした。

[表 5 奨学金受給率]

	2016 年	2017 年	2018 年
受給者／学生数	1.0%	0.9%	1.2%

[表 6 奨学金別受給者数]

	2016 年	2017 年	2018 年
特別奨学生奨学金	16	12	4
スポーツ奨学金	1	1	－
協定文書に係る奨学金	7	7	7
学習奨励奨学金	46	30	16
グローバル人材育成奨学金	7	11	16
学而事人奨学金	3	6	6
私費留学生奨学金	3	5	9
アスリート人材育成奨学金	8	11	19
学業優秀者奨学金	－	19	37
合計	91	102	114

（２）学生主体のキャンパスコミュニティの展開

学生が主体性を持って取り組める環境として、入学式第二部での新入生歓迎プロジェクト等を実施し、ピアサポートによる学生の満足度向上、プロジェクトメンバーの社会人基礎力の育成を図った。また、うえるびりんフェスタでは56の公認団体が参加し、新入生も約920人が参加した。

（３）大学公認団体等への支援体制の強化

O. A. C. U（桜美林大学体育文化団体連合会）加盟団体、大学祭実行委員会等の学生団体、また、桜インターンやグローバルサポーターズ等の大学公認ピアサポート団体への所属を促すため、新入生歓迎プロジェクトメンバーの学生が主体となりうえるびりんフェスタを実施した。また、学生生活一層の充実のため、各種活動の経済的支援などを実施した。なお、大学公認団体のうち特別強化クラブについては後述する。

（４）学生寮の支援

本学の学生寮の入寮率は70.5%（ゲストルーム除く）となっており、非常に高い水準を維持している。中でも外国人留学生と日本人が混在する「国際寮」及び「第二国際寮」においては学生主体の日本文化体験活動、学生間交流活動、英語、韓国語、中国語、日本語等の語学講座等特色ある取り組みを実施している。こうした活動の成果もあり、入寮希望者数が部屋数を大きく上回るため、審査を行った上で入寮するという状況となっている。

6. 就職・キャリア

（１）キャリアアドバイザーの質の維持・向上

2019年度の新宿キャンパス移転に備え、キャリアアドバイザー業務の一部業務委託を開始した。2018年度卒業生に対する進路決定・進路支援の満足度調査では、業務委託前と比較して、相談のしやすさは「大変しやすかった」「しやすかった」の合計値で6.9ポイント向上、問題解決度の「大変役にたった」が9.2ポイント向上等、多くの項目で評価が向上しており、当該業務の質の維持及び向上が窺える結果となった。

（２）キャリア形成支援

2018年度よりビジネスマネジメント学群において「キャリアデザインA」を必修科目とした。これにより、1年次から学生自身のキャリア観の醸成が図れるようになったとともに、当該学群の学生に特化した授業内容を実施した。また、3年次対象の「キャリアデザインC、D」ではキャリアアドバイジング業務との連携を高めることで、学生に早い段階から進路に対する準備を促すことで、実質的に早期化する就職活動に対し、一定の成果を収めることができた。

（３）進路支援体制等の整備

2018年度卒業生に対しては、「学内合同企業説明会」、「求人紹介閲覧会」、「就活リスタートセミナー」等のイベント支援及びキャリアアドバイザーからの個別フォローによる支援を行った。

2019年度卒業予定者に対しては、「キャリアフェスタ¹²」や「学内合同企業説明会」といった大規模

¹² キャリアフェスタは学生一人ひとりがそれぞれのキャリア（生き方）について考える機会を提供するイベント。キャリア開発セン

学内イベントをはじめ、「求人紹介閲覧会」、「障害学生就職支援セミナー」、「空港施設見学会」等の各種イベントを、年間を通して多数開催した。中でも「キャリアフェスタ」は「キャリアデザインD」と連動することで、事前事後の業界・企業研究の効果が深まった。このほか、就職支援スマートフォンアプリの提供を開始する等、実質的に早期化する就職活動スケジュールへ対応できるようサポートを行った。

[表7 キャリア・就職]

	2016 年	2017 年	2018 年
就職率 就職者／就職希望者数	97.5%	95.6%	97.6%
就職率 就職者／卒業者数	80.5%	81.3%	83.6%
国内・海外インターンシップ参加者数	530	537	559
進路支援ガイダンス・セミナー参加者数	14,892	14,096	8,602

7. 地域・社会貢献

(1) 自治体等の地域社会との連携

町田キャンパスがある町田市や隣接する相模原市、多摩市等の自治体と包括協定を締結しており、これに基づく連携事業を実施した。また、相模原・町田大学地域コンソーシアムや大学コンソーシアム八王子に加盟し、生涯学習事業の推進等も行った。2018年度に各自治体と連携して行った事業等は表8のとおりである。

[表8 自治体等の地域社会との連携状況]

	2016 年	2017 年	2018 年
連携数	37	40	39
主なプロジェクト	-町田市新産業創造センター連携事業 -大学コンソーシアム八王子連携事業 -相模原警察署連携事業	-町田市新産業創造センター連携事業 -大学コンソーシアム八王子連携事業 -相模原警察署連携事業	-西武信用金庫連携事業 -UR 都市再生機構連携事業 -FC 町田ゼルビアスポーツビジネス連携事業 -ペスカドーラ町田スポーツビジネス連携事業 -町田市立国際版画美術館連携事業

(2) 学生によるスポーツ、アウトリーチ活動を通じた地域社会との連携

特別強化クラブの学生を主体とした子ども向けスポーツ教室など、スポーツを通じた地域貢献を実施した。アウトリーチ活動についても、本学の外国人留学生が地域の小中学校を訪問して異文化体験等のワークショップを行う「草の根国際理解教育支援プロジェクト」や、市民参加で創る群読音楽劇「銀河鉄道の夜」等を継続的に実施した。なお、参加学生が昨年より減少しているのは、例年実施し

ターが年に3回開催。学生はさまざまなガイダンスやセミナー等を通して卒業後の姿をイメージし、働くことへの意欲や期待感を高める。同時に、就職活動やキャリア形成に向けて、どのような観点を持って何をすべきかを具体的に考えるイベント。

ている「境川クリーンアップ作戦」が雨天中止となったことによる。実施した場合、当該イベントに約 1,500 人の学生が参加予定であった。

[表 9 学生によるスポーツ、アウトリーチ活動を通じた地域社会との連携]

	2016 年	2017 年	2018 年
連携数	102	127	110
参加学生数 (人)	3,535	4,105	2,709
主なプロジェクト	草の根国際理解教育支援プロジェクト 桜美林大学子どもサイエンス教室 桜美林大学スポーツフェスタ、境川クリーンアップ作戦 福祉・子ども施設での寄席、フラッグフットボール教室		

(3) オープンカレッジや公開講座による地域への知的財産の開放

大学の知的財産をキャンパス周辺の方々の学修ニーズに応えるため、オープンカレッジや公開講座等の生涯学習の場を提供した。2018 年度の科目等履修生は大学 16 人、大学院 32 人、聴講生は大学 8 人、大学院生 13 人（いずれも延べ人数）であった。なお、オープンカレッジ等の年間受講者数等は表 10 のとおりである。

[表 10 オープンカレッジ等受講者数等]

公開講座名称	2016 年		2017 年		2018 年	
	講座数	受講者数 (人)	講座数	受講者数 (人)	講座数	受講者数 (人)
オープンカレッジ (町田キャンパス・PFC)	231	2,646	224	2,381	222	2,393
オープンカレッジ (四谷キャンパス)	13	53	13	89	13	85
多摩エクステンションプログラム	55	835	51	683	51	659
孔子学院中国語・中国文化公開講座 (PFC, 高島学舎)	90	609	86	573	83	645

8. 研究・産学連携

(1) 「私立大学研究ブランディング事業」への申請

計画に基づき、「私立大学研究ブランディング事業」について申請タイプ B「高齢者の社会的包摂と多世代共存の社会の実現」として申請を行った。2018 年度は 157 校の申請があり 20 校が対象校として選定された。結果としては不採択となったものの、審査部会からは一定の評価を得ており、さらに特徴を強く打ち出す等の計画改善を行っていく。

(2) 研究活動の活性化

教員の研究活動及び紀要の継続的な発行並びに学術出版助成を行った。また、科学研究費助成事業をはじめとする外部競争的資金獲得のための支援を強化した結果、2018 年度の科学研究費補助金の採択数が増加した。また、2018 年度より学内研究支援費の一層の活性化を目指し、これまで以上に柔軟

な運用ができるよう検討を行った。

[表 11 科学研究費補助金の状況]

		2016 年	2017 年	2018 年
応募件数		38	27	37
採択件数		11	7	12
採択率	本学	28.9%	25.9%	32.4%
	全国平均	26.0%	24.7%	—

9. 校友ネットワーク

(1) 「桜美林大学校友会」の設置

2018 年度より、卒業生のための新たな組織として「桜美林大学校友会」を 7 月に設立し、情報提供の場として校友会の Web サイトも公開した。卒業生間のネットワーク作り、卒業生と大学の繋がりを強化するため、第 1 回ビジネス交流会を開催、様々な業種や職種で活躍する卒業生をはじめ、関心のある学生等約 40 人が参加した。また、三井住友カード（株）と提携した「桜美林大学カード」の発行を開始した。これにより、カードの利用金額の一部が桜美林大学に還元され、学生生活の支援や教育環境の充実等に役立つ仕組みとなっている。



2018 年度の主要な実績は以下の通り。

- (1) 桜美林大学校友会の設立（2018 年 7 月）
- (2) ホームカミングデーの開催（2018 年 10 月）
- (3) 桜美林大学校友会ニューヨーク支部の設立（2018 年 12 月）
- (4) ビジネス交流会の開催（2019 年 2 月）
- (5) 桜美林大学カードの開発と運用開始（2018 年 11 月）

(2) 後援会・同窓会との連携

後援会活動として、町田キャンパスでの保護者フェアをはじめ、全国の 23 会場で保護者懇談会を開催した。3 月には後援会向けの研修会を設け、保護者間のネットワーク作りや大学によりよい環境づくりのための提案等を行った。

10. スポーツ推進

(1) スポーツを通じたオベリンナーとしての帰属意識の醸成

各クラブにおける相互の大会、試合応援を通したスポーツ学生同士の交流や、スポーツフェスタ等の活動を通じたオベリンナーとして地域の方々と触れ合うことで、帰属意識の醸成を図った。こうした活動を継続的に実施し、参加した学生の中から、自身の4年間の本学での学修等も踏まえて、海外においてスポーツの普及活動等を行う在学生や卒業生が増えてきた。

(2) 特別強化クラブの活動等支援

2018年度における特別強化クラブの主な活動結果は以下のとおりである。

	2016 年	2017 年	2018 年
陸上競技部	第 93 回東京箱根間往復 大学駅伝競走予選会：25 位	第 94 回東京箱根間往復 大学駅伝競走予選会：21 位	第 95 回東京箱根間往復 大学駅伝競走予選会：21 位
野球部	首都大学野球連盟 1 部リーグ戦 春季 4 位，秋季優勝 第 47 回明治神宮野球大会 準優勝	首都大学野球連盟 1 部リーグ戦 春季 6 位 2 部リーグ戦 秋季優勝 1 部リーグ昇格（入替戦勝利）	首都大学野球連盟 1 部リーグ戦 春季 6 位 1 部リーグ戦 秋季 4 位
アメリカン フットボール 部	関東大学 2 部リーグ戦 B ブロック：優勝 1 部 BIG8 昇格（入替戦勝利）	関東大学 1 部リーグ戦 BIG8：2 位 1 部 BIG8 残留（入替戦敗退）	関東大学 1 部リーグ戦 BIG8：2 位 1 部 BIG8 残留（入替戦敗退）
弓道部	全日本学生弓道 女子王座決定戦：優勝	全日本学生弓道 選手権大会：女子優勝	全日本学生弓道選手権大会 男子準優勝 女子ベスト 8
バレー ボール 部	【女子】 東日本大学バレーボール 選手権大会ベスト 16 関東大学 2 部リーグ戦： 春季 9 位，秋季 8 位 【男子】 関東大学 2 部リーグ戦 春季 11 位，秋季 10 位	【女子】 関東大学 2 部リーグ戦： 春季 6 位，秋季 6 位 【男子】 関東大学 2 部リーグ戦： 春季 9 位，秋季 12 位	【女子】 関東大学 2 部リーグ戦：春季 1 位 1 部リーグ昇格（入替戦勝利） 関東大学 1 部リーグ戦：秋季 12 位 【男子】 関東大学 2 部リーグ戦：春季 11 位 3 部リーグ降格（入替戦敗退） 関東大学 3 部リーグ戦：秋季 3 位
チアリーダー 部	Japan Cup 2016 チアリーダー ディン 日本選手権大会：20 位 第 28 回 全日本学生 チアリーダー選手権大会： 7 位	Japan Cup 2016 チアリーダー ディン 日本選手権大会：11 位 第 29 回 全日本学生 チアリーダー選手権大会：6 位	Japan Cup 2018 チアリーダー ディン 日本選手権大会：7 位 第 30 回 全日本学生 チアリーダー選手権大会： 7 位
ソングリー ディング部	USA School&College Nationals Pom-Large 部門 優勝 Jazz 部門 大学生編成 優勝 All Japan Cheer Dance Championship Jazz 部門 大学生・一般編成 優勝	World University Cheerleading Championship：Nations Cup 優勝 USA School&College Nationals Pom-Large 部門 2 位，Jazz 部門 2 位 All Japan Cheer Dance Championship Jazz 部門 大学生・一般編成 2 位	USA School&College Nationals Pom-Small 部門 1 位 All Japan Cheer Dance Championship Jazz 部門 大学編成 2 位



Ⅳ 中学校・高等学校

1. 概要

【中学校入学定員 160 人（収容定員 480 人）、高等学校入学定員 320 人（収容定員 960 人）、学納金 収入見込：1,006 百万円】

本校は、創設者の教育理念である、実践力のある国際人育成のため、その柱となる国際交流の充実を基本に据え、その運営の中核となる教育組織の機能性を高めるとともに教員の資質の向上を図り、基礎学力が高く、コミュニケーション力、思考力を十分に兼ね備えた生徒を育てることを目標としている。これにより本校の実質的なブランディングが図られ、学園の中等教育課程としての使命が果たされると考える。このようなポテンシャルの高い生徒育成のため、以下のことに取り組み、成果を得ている。

2. 中学校・高等学校の事業計画

（1）実践力のある国際人の育成

①ユネスコスクールにおける活動

2017 年度ユネスコスクールへの参加が認められた。この加盟により、既に参加している他校との研究交流を行う中で、開発、貧困、人権などの課題を研究、検証し、接続可能な開発のための教育(ESD)の実質化を図り、新たな価値や行動を生み出す能力を中等教育段階で育み、国際社会で実践力のある人材を育成する具体的なプログラムを多様に展開することができるようになった。

②提携校との相互交流の実践及び開拓

本校は姉妹校 1 校(中国)・提携校 7 校(中国・2 校、韓国・2 校、英語圏 3 校)と派遣及び受入の交流を行っている。特に韓国、英語圏のオーストラリア、ニュージーランドとの生徒相互交流は一定の成果を上げており、また、2017 年度から派遣プログラムの一つとして、ニュージーランドでのターム留学を開始し、7 月から 9 月にかけて 9 名の生徒が参加した。短期留学と違い、英語力の伸長が著しく、多様性や協調性などの実質化が図れた。さらに、2019 年度はターム留学先としてカナダが加わり、8 名の生徒が参加予定である。また、5 年度目となるアメリカ、サンディエゴにおける大学等との研修も、国際感覚を伴った国際教育として十分な内容となっており、31 名の生徒が参加した。

（2）心豊かで、基礎学力・問題解決能力のある生徒の育成

①異文化交流を通じた「学而事人」の学修

本学園は、キリスト教主義によって、国際的人物(International Character)を養成することを教育目標としている。この教育目標から「学而事人」を解釈すると、広く世界の人々に奉仕することと理解される。本校の教育課程は、他者の心に共感し、ともに生きる人間、自分で考え、自分の言葉を紡ぎ出す人間、文化や意見の異なる人々と心を通わす人間を養成することを基本理念にしているが、「英語教育＋グローバル教育」を近年の特徴としている。前項の国際交流を通じて生徒たちは、現地の人々との交流において、語学力をツールとして文化価値観の違う人種とコミュニケーションし、多様な経験から多文化共生をスタンダードとする人材の養成を、さらに展開することとする。

（３）教員の資質向上のための研修制度の充実

①教員の短期・長期研修制度の確立

本校の教育理念の実質化にとって教育課程の充実は、必要不可欠である。そのため、教員の長期研修制度を設けており、2018年度までに5名の教員が同制度を利用して研修を行った。また、本年度から在外教育施設・シンガポール日本人学校と教員派遣の協定を締結し、文部科学省の海外教員派遣制度を利用することにより2年毎に教員を派遣することとなり、教員の更なる研修の機会が新たに確立された。研修派遣期間は2年間を予定しており、本年度初となる派遣は中学校の国語科の教員1名を派遣した。期間中、現地での教育指導等の状況を報告するとともに、教育組織における役職も経験することにより、中等教育課程の私立学校における研修制度として、あらたな研修効果が大いに期待できる。

（４）教職員による協働体制の確立

①効率性、機能性を重視した校内組織体制の確立

中学校、高等学校の学校運営態勢は、校長の意思・決定がなされる運営会を中心に据え、その結果が運営協議会、教職員会議を介して、いわゆるピラミッド型組織の運営形態を構成しているが、組織の規模からすると十分に機能しているとは言い難い状況があったが、副校長の配置により、各組織の機能・課題別に、運営会組織において機能分担が図られるようになり、組織運営の機能化が図られている。また、これに合わせて、事務組織内の業務のあり方も再検討し、教員・職員それぞれの職分を明確化し、業務の仕分けを行っている。

（５）桜美林ブランドの確立

①より確かな情報発信力の確立、展開、発展

崇貞学園時代より培われてきた学園の年輪、この刻まれた年輪を確かなブランドとして定着させていくためには、外部への発信力、特にホームページ等を活用した広報力が求められる。そのため、現在の情報ホームページ委員会(特別委員会)を通常の活動委員会が機能化され、学校内外へ発信すべき情報等の収集、収集された情報の適切な仕分け・判断をし、これらのプロセスを経た情報を適宜、且つ迅速にホームページに掲載できるようにした。現在の中学校、高等学校のホームページの改編作業が間もなく始まることとなるが、その際には、スクール・アイデンティティをより鮮明にするとともに、桜美林ブランドをより実質的にしていくことを目指す。

（６）地域に根ざした取組の推進

①地域連携及び広域連携による取組の確立

中学生、高校生が地域社会に対して交流する機会が少ないなか、恒常的なブランディング活動として、地域社会や行政から個別のクラブに対し、地域活動への参加の依頼などがあると積極的に参加することとしている。具体的活動の一つとして、吹奏楽部が、2018年度横浜開港記念みなと祭・ザよこはまパレードに参加している。これは、地域・社会連携室との協力により行っている。また、これが地元との取組とするならば、6年前から取り組んでいる東北地方太平洋沖地震で被災した石巻地域の復興支援活動が、地方の地域との取組といえる。この活動をNP0や地元高校とも交流しながら、さらに内容を深め、同地域の復興を貴重な生きた学びの場として、ともに協力しながら防災、減災の学習を深めている。



高校生 カリフォルニア州立大学サンマルコス校(California State University San Marcos)での語学研修の光景



中学生 フィリピン短期留学の光景

V 幼稚園

1. 幼稚園の募集・収入計画および重点計画

【幼稚園入園募集数 60 人（収容定員 160 人）、学納金収入見込：35 百万円】

重点計画：自ら学ぶ力を持つ園児の育成

少子化の影響を受け、定員確保が大きな課題となっている。幼稚園は子どもにとって初めて教育を受ける場所であり、家庭教育とともに人間形成に大きく影響する時期の教育である。本園のキリスト教精神に基づく教育・保育は、子どもたちが、他者を思いやる心、自他共に愛する心を涵養しながら、子どもたちの意欲と深い精神性、思考力を養うための教育を重んじ、心身共に健康で明るくのびのびとした感性豊かな子どもを育てることを目指している。

以下、主な取り組みについて報告する。



2. 幼稚園の事業計画

（1）自ら学ぶ力を持つ園児の育成

ーそれぞれの興味や関心に寄り添いながら、小学校から生涯につながる学ぶ力の基礎を築くー

①桜美林カリキュラム（仮称）の構築と教育目標の明確化

1 年間をかけ、本園の特色とカリキュラムを整理した。今後、PDCA サイクルを回し、ブラッシュアップしていく。



②教育力の向上

本園の特色となっているモンテッソーリ教育メソッド¹³について、園内研修を実施した。また、夏期休暇期間中等を利用して教員の興味関心に基づいて、園外研修に派遣した。

（2）園児募集の強化

①幼稚園の教育特色を鮮明にし、魅力を発信する。

幼稚園は地域性の問題もあり、広範囲にわたる地域からの募集は難しい。そのような中、2018 年度は分かりやすいことばで本園の特色や魅力を整理し、入園案内等を刷新した。その上で Web や新聞広告、ポスティング等を用いて、本園の魅力を一般に発信する広報活動を強化して園児募集に取り組んだ。

その結果、2019 年度入園希望者は、年少組（3 年保育）43 人を確保する事ができた。一般に年中組（2 年保育）からの入園希望者は実態として少ないため、5 人に留まったが、収容定員ベースでは 2018 年度より上回る結果となった。

②未就園児クラスの充実

就園前の 2、3 歳児を対象に、週 1 回の「はな組」、月 1 回の「プレクラス」を実施した。実績は次のとおりである。はな組（週 1 回）2 クラス、年間開設回数 22 回、延べ参加者数 281

¹³ モンテッソーリ教育：幼児の心身の内部的な発達要求に応じつつ、「準備された環境」の中で一人ひとりの子どもが独自の創造性と喜びに満ちた活動を展開できるように様々な援助を行う教育のこと。

人、プレクラス（月 1 回）2 クラス、年間開設回数 10 回、延べ参加者数 308 人

2019 年度未就園児クラス募集についても広報を強化し、在園児保護者の協力も得ながら募集に努めた。その結果、大幅に希望者を募ることができた。

（３）社会の変化に対応する幼稚園の仕組み作り・運営の取り組み

①預かり保育の充実

短時間勤務で就業している保護者も多いため、春・夏・冬など休暇期間中も預かり保育の時間を 17 時まで延長することにより、保護者の就労環境支援および育児支援を行った。

②課外活動の充実

2018 年度課外活動は従来の「体育クラブ」に加え、「FC 町田ゼルビアフットボールクラブ」を開設した。



③他設置校との連携強化

総合学園の中の幼稚園として、他設置校のリソースを活用した取り組みを行った。大学教員による顕微鏡観察、昆虫観察の実施、教育実習生の受入、実習前の観察実習の受入、大学ゼミ生の研究のための実験の協力、エクステンション受講者による「読み聞かせ」を実施した。また、大学、多摩ガーデンヒルズ居住者によるボランティアを活用し、保育の充実を図った。保護者向けの子育て支援講演会等は大学教員の協力を得て 3 回、学外者の協力を得て 2 回実施した。

その他、中学校チャブレン、キリスト教センターの協力による毎月の礼拝、高等学校野球部による野球教室を開催した。

Ⅵ 決算の状況

Ⅵ 決算の状況

1. 資金収支計算書¹⁴

主な収入は、学生生徒等納付金収入が12,977百万円（前年度比365百万円増）、手数料収入が503百万円（前年度比138百万円増）、寄付金収入が58百万円（前年度比25百万円増）、補助金収入が1,260百万円（前年度比21百万円増）、付随事業・収益事業収入が686百万円（前年度比31百万円増）、借入金等収入が5,887百万円（前年度比1,597百万円増）などであった。

主な支出は、人件費支出が8,016百万円（前年度比186百万円増）、教育研究経費支出が4,040百万円（前年度比43百万円減）、管理経費支出が2,062百万円（前年度比358百万円増）、借入金等返済支出が1,041百万円（前年度比59百万円増）、施設関係支出が6,717百万円（前年度比1,666百万円増）、設備関係支出が707百万円（前年度比520百万円増）などであった。翌年度繰越支払資金は5,099百万円（前年度比208百万円増）となり、現金預金（一般資金残高）としては新キャンパス建設を進める中で資金繰りの安定を維持している。

（単位：百万円）

【主な収入】	予算	決算	予算比	前年度実績	対前年度増減理由
学生生徒等納付金収入	12,788	12,977	101.4%	12,612	学生数増加(365百万円増)
手数料収入	374	503	134.2%	365	入学検定料増加
寄付金収入	73	58	79.4%	33	
補助金収入	1,231	1,260	102.3%	1,239	
付随事業・収益事業収入	702	686	97.7%	655	
雑収入	474	528	111.3%	432	
借入金等収入	5,900	5,887	99.7%	4,290	新宿キャンパス建設資金
収入の部合計	26,422	26,939	101.9%	25,183	

【主な支出】	予算	決算	予算比	前年度実績	対前年度増減理由
人件費支出	7,674	8,016	104.4%	7,830	教員人件費
教育研究費経費支出	4,619	4,040	87.4%	4,083	
管理経費支出	1,625	2,062	126.8%	1,704	
借入金等返済支出	1,020	1,041	102.0%	982	
施設関係支出	6,700	6,717	100.2%	5,051	新宿キャンパス竣工
設備関係支出	706	707	100.1%	187	〃

翌年度繰越支払資金	3,954	5,099	128.9%	4,891	
-----------	-------	--------------	--------	-------	--

¹⁴ 「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入および支出のてん末を明らかにするためのもの。事業活動収支計算書とは異なり、資金移動を伴わない現物寄付金、退職給与引当金繰入額や減価償却額を集計せず、資金移動を伴う借入金等の収入および返済、施設関係支出や設備関係支出を集計している。

2. 事業活動収支計算書¹⁵

(1) 主な内容

事業活動収入は 16,060 百万円（前年度 675 百万円増）、事業活動支出は 16,223 百万円（前年度 1,123 百万円増）であり、基本金組入前当年度収支差額は△163 百万円（前年度 448 百万円減）、事業活動収支差額比率は△1.0%（前年度 1.8%）であった。各設置校別の事業活動収支差額比率は、大学 3.0%、高等学校△6.0%、中学校△0.7%、幼稚園△79.5%であった。基本金組入前当年度収支差額の減少要因は特別収支の土地処分差額（159 百万円）および有価証券評価差額（467 百万円）の一過性要因によるものである。

（単位：百万円）

	学校法人	大 学	高等学校	中学校	幼稚園	合 計
学生生徒等納付金	0	11,826	778	337	36	12,977
手数料	0	443	37	23	0	503
寄付金	0	53	5	3	1	62
補助金	0	675	389	162	32	1,258
付随事業・収益事業	0	680	2	1	3	686
雑収入	38	439	4	22	5	508
教育活動収入計	38	14,114	1,215	550	77	15,995
人件費	202	6,499	846	381	96	8,025
教育研究費	0	4,676	319	114	16	5,126
管理経費	192	1,958	82	43	24	2,299
教育活動支出計	394	13,133	1,247	538	136	15,449
教育活動収支差額	△356	980	△31	12	△59	545

教育活動外収支差額	0	△101	1	0	0	△100
特別収支差額	△105	△440	△44	△16	△3	△608
基本金組入前当年度収支差額	△461	438	△74	△4	△62	△163

事業活動収入計	38	14,168	1,222	554	78	16,060
事業活動支出計	499	13,729	1,296	559	140	16,223

（四捨五入の関係で集計が不整合となる場合がある）

¹⁵ 「事業活動収支計算書」は、学校法人の1年間の事業の運営状況を示すもので、企業会計における損益計算書と類似する部分があるが、「基本金組入額」を表示する点が損益計算書とは大いに異なる。従来の「消費収入」を「事業活動収入」に、「消費支出」を「事業活動支出」に改め、それぞれを「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に大別した。また、その中から、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の部分のみの収支差額を計算し「経常収支差額」として表示する。これに「特別収支」の差額を増減したものを「基本金組入前当年度収支差額」と記載。さらにここから「基本金組入額」を控除し、「当年度収支差額」を算出する。

(2) 事業活動収支計算書による財務諸比率

区分				2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
分類	比 率		算式 (×100)			
事業活動収支計算書	1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	53.0%	51.4%	50.1%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.7%	62.6%	61.8%
	3	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.3%	33.6%	32.0%
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.4%	12.5%	14.3%
	5	借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.7%	0.7%	0.8%
	6	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.6%	1.8%	-1.0%
	7	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	112.6%	111.2%	111.0%
	8	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	80.7%	82.1%	81.0%
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3%	0.2%	0.4%
	10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	7.7%	8.1%	7.8%
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	14.4%	11.8%	9.0%
	12	減価償却額比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.3%	8.6%	8.5%
	13	経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	3.5%	1.8%	2.8%
	14	教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	4.0%	2.3%	3.4%

3. 貸借対照表¹⁶

(1) 主な内容

資産の部合計は 66,550 百万円（前年度 5,615 百万円増）、負債の部合計は 25,801 百万円（前年度比 5,778 百万円増）であった。有形固定資産の建物が新宿キャンパス竣工等により 7,363 百万円増加したことにともない固定負債の長期借入金が 4,453 百万円増加した。

第1号基本金は、土地の取得、設備等の改修、機器備品や図書の取得および過年度に土地・建物の取得に要した借入金の返済等による増加分で、62,078 百万円（対前年度 1,447 百万円増）であった。第1号から第4号までの基本金合計は 64,549 百万円であった。

（単位 百万円）

		2018年度 平成30年度	2017年度 平成29年度	増減	主な増減事由
資産の部	固定資産	60,938	55,693	5,245	
	有形固定資産	55,223	49,632	5,591	新宿キャンパス竣工
	特定資産	4,754	4,718	36	
	その他固定資産	960	1,343	△ 383	
	流動資産	5,612	5,242	370	
	合計	66,550	60,935	5,615	
負債の部	固定負債	19,553	15,326	4,227	新宿キャンパス借入金
	流動負債	6,249	4,698	1,551	
	合計	25,801	20,023	5,778	
純資産（自己資金）	基本金合計	64,549	63,101	1,448	土地建物、設備改修、機器備品
	第1号基本金	62,078	60,630	1,448	
	第2号基本金	0	0	0	
	第3号基本金	1,450	1,450	0	
	第4号基本金	1,021	1,021	0	
	繰越収支差額	△ 23,800	△ 22,189	△ 1,611	
	純資産合計	40,749	40,912	△ 163	
負債及び純資産合計		66,550	60,935	5,615	

（四捨五入の関係で集計が不整合となる場合がある）

¹⁶ 「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにするために作成するもので、「資産の部」は保有する財産を、「負債の部」「純資産の部」は財産の調達財源を示している。企業会計の貸借対照表と様式や表示形式が似ているが、出資者持分である資本金ではなく、学校法人持分の基本金となっている点異なる。

(2) 貸借対照表による財務比率表

区分				2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
分類	比 率		算式 (×100)			
貸借対照表	15	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	90.2%	91.4%	91.6%
	16	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	9.8%	8.6%	8.4%
	17	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	21.1%	25.2%	32.1%
	18	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	8.0%	7.7%	9.4%
	19	純資産 構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	70.9%	67.1%	61.2%
	20	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	127.3%	136.1%	149.5%
	21	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	29.1%	32.9%	38.8%
	22	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	41.0%	38.4%	36.1%

(注) 1. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2. 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金
 ＋第2号基本金＋第3号基本金

4. 別紙資料

別紙計算書類：資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、
貸借対照表

別紙事業報告書付属資料：貸借対照表5か年推移、消費収支・事業活動収支の5か年推移、資金
収支の5か年推移、財務比率の5か年推移

5. 監査の状況

2018年度の財産の状況および会計処理について、公認会計士の監査ならびに監事の監査を受けて
いる。